

那覇市が発注する建設工事における  
建設業者の社会保険等未加入対策マニュアル

令和3年4月1日

那 覇 市

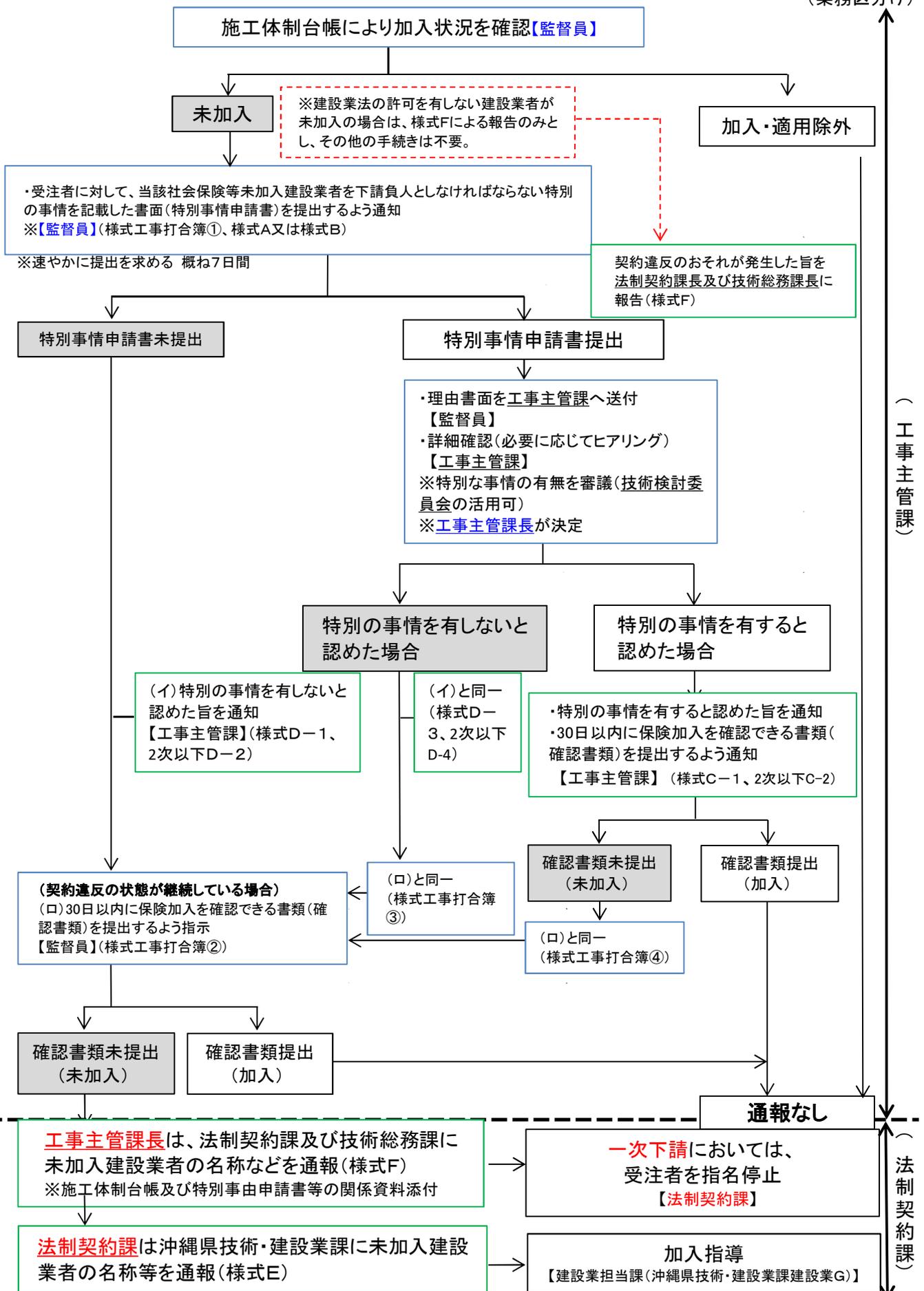
本マニュアルは、「沖縄県土木建築部が発注する建設工事における建設業者の社会保険等未加入対策について」（令和元年5月7日付け土技第124号。以下「本通知」という。）を基に、「那覇市が発注する建設工事における建設業者の社会保険等未加入対策マニュアル」を作成し、運用の考え方や各種様式の参考例を示したものである。

・・・目次・・・

1. 手続きフロー
2. Q&A 集
3. 各種様式例
4. 工事打合せ簿記載例
5. 参考資料

# 1 社会保険未加入対策手順フロー(下請人)

(業務区分け)



(工事主管課)

(法制契約課)

## 2 【社会保険未加入対策】Q & A集

- 問1 発注者として、社会保険等の加入対策に取り組んでいるのはなぜか。
- 問2 「社会保険等未加入建設業者」の定義と、加入状況の確認方法はどのようにするのか。
- 問3 施工体制台帳には建設業者の他、警備業者等も記載されているが、どの範囲までを確認するのか。
- 問4 施工体制台帳による確認において、社会保険等の加入状況が「未加入」とされている下請負人について、受注者による加入指導を行った結果、当該下請負人が当該未加入の社会保険等の「適用除外」と判明した場合、どのような書類を提出させるのか。
- 問5 未加入だった業者が社会保険等に加入した場合、どのような書類をもって「確認書類」とするのか。
- 問6 特別事情の申請期間や加入指導期間等は何日間とするのか。また、当該期間等の期日の起算日はいつからか。
- 問7 「特別の事情」を有すると認められるのはどのような場合か。
- 問8 雇用保険、厚生年金保険、健康保険の被保険者でない者は全て那覇市発注の工事現場から排除されるという理解で良いか。
- 問9 受注者が加入だと認識していたが、下請負人の虚偽等により実は未加入であったことが、後日判明した場合、受注者はペナルティの対象となるのか。
- 問10 令和3年3月末までに契約が行われ、令和3年4月1日以降も施工中である工事において、一次下請負人に社会保険等未加入業者がいた場合、指名停止措置の適用対象となるか。
- 問11 令和3年3月末までに契約が行われ、令和3年4月1日以降も施工中である工事において、二次以下の下請負人に社会保険等未加入業者がいた場合、加入指導の適用対象となるか。

**問1 発注者として、社会保険等の加入対策に取り組んでいるのはなぜか。**

(答)

- 建設業者の社会保険等加入対策については、社会保険等に加入し、法定福利費を適切に負担する建設業者を確実に契約の相手方とすること等を通じて、技能労働者の処遇の向上を図り、建設業の持続的な発展に必要な人材の確保につなげることを目的に取り組んできたところ。
- また、それに加えて、発注者としても公平で健全な競争環境を構築することが重要であると考えているため。

**問2 「社会保険等未加入建設業者」の定義と、加入状況の確認方法はどのようなのか。**

(答)

- 社会保険等未加入業者とは、法令に基づいて企業に加入が義務づけられている健康、厚生年金、雇用の各保険（社会保険等）に未加入の建設業者のことを指す。
- また、下請負人が社会保険等未加入業者に該当するかどうかは、受注者から発注者に提出される施工体制台帳（再下請通知書等も含む）に全ての下請負人に係る社会保険等の加入状況が記載されており、その記載を確認することによって行う。

**問3 施工体制台帳には建設業者の他、警備業者等も記載されているが、どの範囲までを確認するのか。**

(答)

- 施工体制台帳に記載された建設業者（一次下請負人に限る。）について確認する。
- なお、建設業法の許可を有しない建設業者が社会保険等未加入業者に該当する場合は、契約違反のおそれが発生した旨の報告のみを行い、その他の手続きは必要ないものとする。

問4 施工体制台帳による確認において、社会保険等の加入状況が「未加入」とされている下請負人について、受注者による加入指導を行った結果、当該下請負人が当該未加入の社会保険等の「適用除外」と判明した場合、どのような書類を提出させるのか。

(答)

- 通常、監督職員が施工体制台帳上で「適用除外」であることを確認した場合は、施工体制台帳以外の書面の提出は必要ない。
- 一方、お尋ねのケースの場合、「未加入」と記載のある施工体制台帳が発注者に提出されており、それとの整合を図るため、当該未加入の社会保険等について適用除外であることの誓約書を発注者に対して提出いただきたいと考えている。

問5 未加入だった業者が社会保険等に加入した場合、どのような書類をもって「確認書類」とするのか。

(答)

- 原則として、厚生労働省年金局、労働局、職業安定所から発行される次の書類の写しを提出させることにより確認することとしている。

<健康保険又は厚生年金保険>

- ・「領収証書」(参考資料①)
- ・「社会保険料納入証明(申請)書」(参考資料②)
- ・「資格取得確認および標準報酬決定通知書」(参考資料③)

<雇用保険>

- ・「領収済通知書」(参考資料④-1)及び「労働保険概算・確定保険料申告書」(参考資料④-2)
- ・「雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知用)」(参考資料⑤)

問6 特別事情の申請期間や加入指導期間等は何日間とするのか。また、当該期間等の期日の起算日はいつからか。

(答)

- 期間については、特別事情の申請期間を概ね7日間、加入指導期間等を概ね30日間とし、発注者から受注者に対して行った通知文の日付を1日目として起算するものとする。
- なお、期間には那覇市の休日を定める条例（平成3年11月1日条例第33号）に規定する休日（以下「休日」という。）を含むものとするが、期限日が休日に当たるときは、休日の翌日をもってその期限とする。

問7 「特別の事情」を有すると認められるのはどのような場合か。

(答)

- 「特別の事情」を有する場合とは、例えば、災害に伴う堤防崩壊や道路陥没等の応急工事を緊急に行う必要がある場合や、特殊な技術、機器又は設備等を必要とする工事で、そうした技術等を有する者と下請契約を締結しなければ契約の目的を達することができない場合等が考えられる。

<「特別の事情」に該当しないと考えられる事例>

- ・長年の元下関係があり他の業者では施工のマネジメントが出来ない場合
  - ・発注者との契約締結前に予め下請契約を締結していた場合
  - ・他の下請業者を探す時間的余裕がなかった場合
  - ・過去に同一箇所の工事を行った際に、下請として施工していた場合
- 「特別の事情」に該当するか否かについては、個々の事案が発生した際、その内容や背景等を十分に確認した上で、個別に判断するものとする。
- なお、「特別の事情」に該当した場合における、受注者に対する未加入の下請負人に対する工事主管課が行う加入指導の取扱いは以下の通りとする。
- 一定の期間（基本的には30日間）を指定して確認書類を工事主管課に提出するように、当該下請負人が一次下請の場合は、通知する。
- 当該下請負人が二次以下の下請負人の場合は、当該下請負人に対する加入指導を求める。

問8 雇用保険、厚生年金保険、健康保険の被保険者でない者は全て那覇市発注の工事現場から排除されるという理解で良いか。

(答)

- 那覇市発注工事に係る社会保険等加入対策は、あくまでも社会保険等の法令に基づき加入が義務付けられている企業に対して求めるものである。
- すなわち、法令により適用除外となる者（一人親方など）や加入企業に所属する（個人負担保険料未納の）現場作業員を個別に排除するものではない。

問9 受注者が加入だと認識していたが、下請負人の虚偽等により実は未加入であったことが、後日判明した場合、受注者はペナルティの対象となるのか。

(答)

- 受注者にペナルティを課すかどうかは、下請負人の虚偽等に対して受注者にどの程度の過失があったのかなど、個別の事情を踏まえて、総合的に判断することとなる。

問10 令和3年3月末までに契約が行われ、令和3年4月1日以降も施工中である工事において、一次下請負人に社会保険等未加入業者がいた場合、指名停止措置の適用対象となるか。

(答)

- 今回から指名停止措置の適用対象となるのは、令和3年4月1日以降に契約を締結する工事となり、お尋ねのケースでは、受注者は加入指導の適用対象であり、指名停止措置の対象とはならない。

問11 令和3年3月末までに契約が行われ、令和3年4月1日以降も施工中である工事において、二次以下の下請負人に社会保険等未加入業者がいた場合、加入指導の適用対象となるか。

(答)

- 今回の加入指導の適用対象となるのは令和3年4月1日以降に契約を締結する工事となり、お尋ねのケースでは、受注者は加入指導の適用対象とはならない。

### 3.各種様式

(様式A【適用除外誓約書】)

令和〇年〇月〇日

那覇市長 様  
(工事主管課宛て)

〇〇建設株式会社  
△△支店長□□

#### 適用除外誓約書

別紙の理由により、今般当社が受注した〇〇工事において、当社の下請負人である◇◇組には、〇〇保険法第〇条に規定する届出の義務はありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて誓約します。

(健康保険・厚生年金保険)

従業員5人未満の個人事業所であるため。

その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和〇年〇月〇日、関係機関(〇〇年金事務所〇〇課)に問い合わせを行い判断しました。

(雇用保険)

役員みの法人であるため。

その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和〇年〇月〇日、関係機関(ハローワーク〇〇 〇〇課)に問い合わせを行い判断しました。

(様式B【特別事情申請書】)

令和〇年〇月〇日

那覇市長 様  
(工事主管課宛て)

〇〇建設株式会社  
△△支店長□□

◇◇組を下請負人とした特別の事情の認定の申請について

令和〇年〇月〇日付けで那覇市と契約締結いたしました「〇〇工事」について、◇◇組が〇〇法第〇条の規定による届出をしていないことが確認されましたが、下記のとおり当社は◇◇組を下請負人とする必要があるため、特別の事情を有することの認定を申請します。

記

特別の事情：〇〇のため

(様式C-1〔1次〕【特別の事情認定】)

那〇〇第 号

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社

△△支店長□□ 殿

那覇市長 印  
(工事主管課)

那覇市建設工事請負契約約款第7条の2第2項に係る特別の事情の認定等について

令和〇年〇月〇日付けで貴社と契約締結した「〇〇工事」については、一次下請である「◇◇組」が〇〇法第〇条の規定による届出をしていないことが確認されましたが、令和〇年〇月〇日付けで貴社が提出した資料（及び令和〇年〇月〇日に実施したヒアリング結果）に基づき、貴社が特別の事情を有するものと認めます。

については、令和〇年〇月〇日【本通知をした日から30日間】までに、「◇◇組」が〇〇法第〇条の規定による届出をした事実を確認することのできる書類を提出して下さい。当該期間内に提出がない場合は、工事請負契約書第7条の2第1項の規定に違反することとなりますので併せて通知します。

(様式C-2〔2次以下〕【特別の事情認定】)

那〇〇第 号

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社

△△支店長□□ 殿

那覇市長 印  
(工事主管課)

「那覇市が発注する建設工事における建設業者の社会保険等未加入対策マニュアル  
(令和3年4月1日施行)」に係る特別の事情の認定等について

令和〇年〇月〇日付けで貴社と契約締結した「〇〇工事」については、〇次下請である  
「◇◇組」が〇〇法第〇条の規定による届出をしていないことが確認されましたが、令和  
〇年〇月〇日付けで貴社が提出した資料（及び令和〇年〇月〇日に実施したヒアリング結  
果）に基づき、貴社が特別の事情を有するものと認めます。

については、令和〇年〇月〇日【本通知をした日から30日間】までに、「◇◇組」が〇〇法  
第〇条の規定による届出をした事実を確認することのできる書類を提出して下さい。当該  
期間内に提出がない場合は、建設業許可権者による指導等の手続を行います。

(様式D-1〔1次〕【特別事情申請書提出なし】)

那〇〇第 号

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社

△△支店長□□ 殿

那覇市長 印  
(工事主管課)

那覇市建設工事請負契約約款第7条の2第2項に係る特別の事情の認定等について

令和〇年〇月〇日付けで貴社と契約締結した「〇〇工事」については、一次下請である

「◇◇組」が〇〇法第〇条の規定による届出をしていないことが確認されました。

そのため、令和〇年〇月〇日付けで、貴社に対して、当該社会保険等未加入建設業者を下

請負人としなければならない特別の事情を記載した書面を提出するよう通知しましたが、

期限である令和〇年〇月〇日までに提出がありませんので、特別の事情を有しないものと

みなしたことを通知します。

(様式D-2〔2次以下〕【特別事情申請書提出なし】)

那〇〇第 号

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社

△△支店長□□ 殿

那覇市長 印  
(工事主管課)

「那覇市が発注する建設工事における建設業者の社会保険等未加入対策マニュアル  
(令和3年4月1日施行)」に係る特別の事情の認定等について

令和〇年〇月〇日付けで貴社と契約締結した「〇〇工事」については、〇次下請である

「◇◇組」が〇〇法第〇条の規定による届出をしていないことが確認されました。

そのため、令和〇年〇月〇日付けで、貴社に対して、当該社会保険等未加入建設業者を下  
請負人としなければならない特別の事情を記載した書面を提出するよう通知しましたが、  
期限である令和〇年〇月〇日までに提出がありませんので、特別の事情を有しないことを  
通知します。

(様式D-3〔1次〕【特別の事情なし】)

那〇〇第 号

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社

△△支店長□□ 殿

那覇市長 印  
(工事主管課)

那覇市建設工事請負契約約款第7条の2第2項に係る特別の事情の認定等について

令和〇年〇月〇日付けで貴社と契約締結した「〇〇工事」については、一次下請である「◇◇組」が〇〇法第〇条の規定による届出をしていないことが確認され、令和〇年〇月〇日付けで、貴社が提出した資料（及び令和〇年〇月〇日に実施したヒアリング結果）では、下記（【理由】）のとおり特別の事情を有するものと認められませんでしたので通知します。

記

【理由】の記載例

- ・必ずしも◇◇組でなければ本工事を施工できないとは認められないため
- ・〇〇機械については、必ずしも特殊なものではないため

(様式D-4〔2次以下〕【特別の事情なし】)

那〇〇第 号

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社

△△支店長□□ 殿

那覇市長 印  
(工事主管課)

「那覇市が発注する建設工事における建設業者の社会保険等未加入対策マニュアル  
(令和3年4月1日施行)」に係る特別の事情の認定等について

令和〇年〇月〇日付けで貴社と契約締結した「〇〇工事」については、〇次下請である

「◇◇組」が〇〇法第〇条の規定による届出をしていないことが確認され、令和〇年〇月  
〇日付けで、貴社が提出した資料(及び令和〇年〇月〇日に実施したヒアリング結果)で  
は、下記(【理由】)のとおり特別の事情を有するものと認められませんでしたので通知  
します。

記

【理由】の記載例

- ・必ずしも◇◇組でなければ本工事を施工できないとは認められないため
- ・〇〇機械については、必ずしも特殊なものではないため





# 工事打合せ簿①

(記載例)

発議者	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	令和    年    月    日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input checked="" type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他 (            )		
工事名	○○○建設工事		
(内容) 「特別事情申請書」の提出について (通知)			
令和○年○月○日、施工体制台帳及び添付書類を確認した結果、別紙のとおり、社会保険等			
未加入建設業者 (○次下請 「◇◇建設」) が確認されました。			
そのため、令和○年○月○日【本日通知から概ね7日】までに当該社会保険等未加入建設業者を			
下請負人としなければならない特別の事情を記載した書面 (以下「特別事情申請書」という。) を			
提出するよう通知します。なお、当該期間内に特別事情申請書が提出されなかった場合には、特別			
の事情を有しないものとみなします。			
また、特別事情申請書によっても当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の			
施工が困難となるなど、特別の事情を有すると発注者が認めなかった場合には、(一次下請けの			
場合：建設工事請負契約約款第7条の2第1項の規定に違反/二次以下の下請の場合：建設業許可			
権者による加入指導) することになりますので、併せて通知します。			
添付図            枚、その他添付図書			
処 理 ・ 回 答	発 注 者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 ・ <input type="checkbox"/> 承諾 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 通知 ・ <input type="checkbox"/> 受理    します。 <input type="checkbox"/> その他 (            )	令和    年    月    日
	受 注 者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 提出 ・ <input type="checkbox"/> 報告 ・ <input type="checkbox"/> 届出    します。 <input type="checkbox"/> その他 (            )	令和    年    月    日

課 長	副 参 事	主 幹	主任現場 監督員	現 場 監督員

現 場 代 理 人	主任(監理) 技 術 者

※決裁者は内容に応じ、主管課で判断すること。

# 工事打合せ簿②

(記載例)

発議者	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	令和    年    月    日
発議事項	<input checked="" type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他 (    )		
工事名	〇〇〇建設工事		
(内容)    社会保険等の確認書類の提出について (改善指示)			
令和〇年〇月〇日、社会保険等未加入建設業者 (〇次下請 「◇◇建設」) が確認されたため、			
令和〇年〇月〇日までに当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければならない特別の			
事情を記載した書面 (以下「特別事情申請書」という。) を提出するよう通知しましたが、当該			
期間内に特別事情申請書が提出されておりません。			
そのため、貴社において、令和〇年〇月〇日までに、当該〇次下請業者が、未加入の社会保険			
等につき届出をした事実を確認することができる書類を提出するよう改善を指示します。			
添付図            枚、その他添付図書			
処 理 ・ 回 答	発 注 者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 ・ <input type="checkbox"/> 承諾 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 通知 ・ <input type="checkbox"/> 受理    します。 <input type="checkbox"/> その他 (            )	令和    年    月    日
	受 注 者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 提出 ・ <input type="checkbox"/> 報告 ・ <input type="checkbox"/> 届出    します。 <input type="checkbox"/> その他 (            )	令和    年    月    日

課 長	副参事	主 幹	主任現場 監督員	現 場 監督員

現 場 代理人	主任(監理) 技術者

※決裁者は内容に応じ、主管課で判断すること。

# 工事打合せ簿③

(記載例)

発議者	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	令和    年    月    日
発議事項	<input checked="" type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他 (    )		
工事名	○○○建設工事		
(内容)    社会保険等の確認書類の提出について (改善指示)			
令和○年○月○日、社会保険等未加入建設業者 (○次下請 「◇◇建設」) が確認されたため、			
令和○年○月○日までに当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければならない特別の			
事情を記載した書面 (以下「特別事情申請書」という。) を提出するよう通知したところ、令和○年			
○月○日に貴社より特別事情申請書が提出されました。			
しかし、特別の事情を有すると認められなかったため、令和○年○月○日付けで特別の事情を			
有しないと認めた旨及びその理由を通知したところであります。			
そのため、貴社において、令和○年○月○日までに、当該○次下請業者が、未加入の社会保険			
等につき届出をした事実を確認することができる書類を提出するよう改善を指示します。			
添付図      枚、その他添付図書			
処 理 ・ 回 答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 ・ <input type="checkbox"/> 承諾 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 通知 ・ <input type="checkbox"/> 受理      します。 <input type="checkbox"/> その他 (      )	令和    年    月    日
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 提出 ・ <input type="checkbox"/> 報告 ・ <input type="checkbox"/> 届出      します。 <input type="checkbox"/> その他 (      )	令和    年    月    日

課 長	副参事	主 幹	主任現場 監督員	現 場 監督員

現 場 代理人	主任(監理) 技術者

※決裁者は内容に応じ、主管課で判断すること。

# 工事打合せ簿④

(記載例)

発議者	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	令和    年    月    日
発議事項	<input checked="" type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他 (    )		
工事名	○○○建設工事		
(内容)    社会保険等の確認書類の提出について (改善指示)			
令和○年○月○日、社会保険等未加入建設業者 (○次下請 「◇◇建設」) が確認されたため、令和○年○月○日までに当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければならない特別の事情を記載した書面 (以下「特別事情申請書」という。) を提出するよう通知し、令和○年○月○日に貴社より特別事情申請書が提出されたところです。			
当該特別事情申請書について、貴社が特別の事情を有すると認められましたが、令和○年○月○日までに、当該○次下請業者が、未加入の社会保険等につき届出をした事実を確認することができる書類 (以下「確認書類」という。) が提出されておられません。			
そのため、貴社において、令和○年○月○日までに、確認書類を提出するよう改善を指示します。			
添付図                  枚、その他添付図書			
処 理 ・ 回 答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 ・ <input type="checkbox"/> 承諾 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 通知 ・ <input type="checkbox"/> 受理      します。 <input type="checkbox"/> その他 (                  )	令和    年    月    日
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 提出 ・ <input type="checkbox"/> 報告 ・ <input type="checkbox"/> 届出      します。 <input type="checkbox"/> その他 (                  )	令和    年    月    日

課 長	副参事	主 幹	主任現場 監督員	現 場 監督員

現 場 代理人	主任(監理) 技術者

※決裁者は内容に応じ、主管課で判断すること。



平成 年 月 日 申請

社会保険料納入証明(申請)書

1. 申請者

事業所整理記号	事業所番号

事業所所在地	(1)業者名と一致しているか確認
事業所名称	
事業主氏名	(印)
電話番号	( )-( )-( )

2. 申請事由

--

3. 証明事由

月 分	保 険 料			収納年月日
	健康保険	厚生年金	児童手当拠出金	
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				日
平成 年 月分				日
平成 年 月分				日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日

(2)適切な数値が入っていれば可

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

歳入徴収官  
厚生労働省年金局事業管理課長



参考資料③【健康保険・厚生年金保険】  
資格取得確認および標準報酬決定通知書（様式）

(説明)  
(1)(注1) 年金事務所所名を出  
力する。  
(2)(注2) 社会保険労務士によ  
り、ドの取録がある場  
合に出力する。

(注2)  
S C XXXX

事業所番号 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書  
99999

整理番号	被保険者氏名	被保険者住所	生年月日	標準報酬月額	種別 (性別)	取得 区分	資格取得 年月日	基礎年金番号
ZZZZZ9	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	X99.99.99	X99.99.99	9X X X X 厚年	9X X X 千円	X99.99.99	9999-9999999
ZZZZZ9	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	X99.99.99	X99.99.99	9X X X X 厚年	9X X X 千円	X99.99.99	9999-9999999
ZZZZZ9	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	X99.99.99	X99.99.99	9X X X X 厚年	9X X X 千円	X99.99.99	9999-9999999
ZZZZZ9	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	X99.99.99	X99.99.99	9X X X X 厚年	9X X X 千円	X99.99.99	9999-9999999
ZZZZZ9	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	X99.99.99	X99.99.99	9X X X X 厚年	9X X X 千円	X99.99.99	9999-9999999
ZZZZZ9	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	X99.99.99	X99.99.99	9X X X X 厚年	9X X X 千円	X99.99.99	9999-9999999
ZZZZZ9	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	X99.99.99	X99.99.99	9X X X X 厚年	9X X X 千円	X99.99.99	9999-9999999

郵便番号 999-XXXX  
事業所住所 XXXXX  
事業所名称 XXXXX  
事業所氏名 XXXXX

XXZ9年79月Z9日  
上記のとおり資格取得の確認および標準報酬の  
決定がなされたので通知します。

(注1)  
日本年金機構構理事長 (XXXXXX)

(1)業者名と一致しているか確認

図 2-36-1 健康保険 資格取得確認および標準報酬決定通知書 (1/2)  
厚生年金保険  
規格 続 8 1/6 インチ × 横 1 2 7/10 インチ

必ず④-2と  
セットで確認

(1) 参考資料④-2の番号と一致しているか確認

領収済通知書 (労働保険) (国庫金) (記入例) ¥0123456789

取扱庁名 青森労働局 ※取扱庁番号 00075227

30840 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号 ※CD ※証券受領

※会計年度(元号:平成は?) ※確定年度(元号:平成は?) ※収納年月日(元号:平成は?)

納付の目的

1. 平成 年度 概算 期

2. 増加概算...1 2 3 4 期(翌年度第1期)

3. 平成 年度 確定

納付額 (合計額) 十億 千 百 十 万 千 百 十 円

あて先 千 030-8558 青森市新町2丁目4-25 青森合同庁舎

領収日付印

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

(2) 適切な数値が入っていれば可

(3) 参考資料④-2の額と一致しているか確認

領収済通知書 (労働保険) (国庫金) (記入例) ¥0123456789

取扱庁名 青森労働局 ※取扱庁番号 00075227

30820 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号 ※CD ※会計年度(元号:平成は?) ※確定年度(元号:平成は?)

労働保険特別会計 0847 厚生労働省 6118 平成 年度

※収納区分 ※収納年月日(元号:平成は?) ※取納期 ※支払区分 ※科目区分 ※確定 ※データ指示コード ※証券受領

納付額 十億 千 百 十 万 千 百 十 円

納付の目的(上記金額の内訳)

1. 平成 年度 概算 期 2. 増加概算...1 2 3 4 期(翌年度第1期)

3. 平成 年度 確定 4. 保険料等...1 2 3 4 5 6 7

あて先 千 030-8558 青森市新町2丁目4-25 青森合同庁舎 青森労働局労働保険特別会計歳入徴収官

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

領収日付印

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

(官庁送付分)



様式第4号

雇用保険被保険者 資格喪失届 氏名変更届

標準字体

(必ず第2面の注意事項を読んでから記載してください。)

(なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマークの所で折り曲げてください。)

(この用紙は、このまま機械で処理しますので、汚さないようにしてください。)

※ 帳票種別

2: 氏名変更届  
3: 資格喪失届

1. 被保険者番号

2. 事業所番号

3. 資格取得年月日

管轄区分  被保険者氏名  性別  (1 男)  (2 女) 生年月日  (2 大正 3 昭和 4 平成) 取得時被保険者種類  (1又は9 一般)  (4又は5 高年齢)  (2又は3 短期)

事業所名称  転勤の年月日

4. 離職年月日  5. 喪失原因  (1 離職以外の理由)  (2 3以外の離職)  (3 事業主の都合による離職) 6. 離職票交付希望  (1 有)  (2 無) ※7. 喪失時被保険者種類  (3 季節) 9. 補充採用予定の有無  (空白 無)  (1 有)

8. 新氏名  フリガナ(カタカナ)

10. 被保険者の住所又は居所

11. 被保険者でなくなったことの原因又は氏名変更年月日

12. 1週間の所定労働時間 ( ) 時間 ( ) 分 ※13. 資格取得年月日現在の1週間の所定労働時間 ( ) 時間 ( ) 分

雇用保険法施行規則第7条第1項・第14条第1項の規定により、上記のとおり届けます。

住所  平成 年 月 日  
事業主氏名  記名押印又は署名  
電話番号  印 公共職業安定所長 殿

<キリトリ>

雇用保険被保険者資格取得等通知書 (事業主通知用)

確認(受理)通知年月日  雇用保険被保険者資格取得届に基づき、下記のとおり確認(通知)します。

被保険者番号  資格取得年月日

被保険者氏名  (1) 業者名と一致しているか確認 取得時被保険者種類  (1又は9 一般)  (4又は5 高年齢)  (2又は3 短期)

性別  (1 男)  (2 女) 生年月日  (2 大正 3 昭和 4 平成) 転勤の年月日

事業所名称

<キリトリ>

雇用保険被保険者資格取得等確認通知書 (被保険者通知用)

被保険者番号  確認(受理)通知年月日  取得時資格取得年月日  取得時被保険者種類  (1又は9 一般)  (4又は5 高年齢)  (2又は3 短期)

被保険者氏名  生年月日  (2 大正 3 昭和 4 平成)

事業所名称  転勤の年月日

様式第7号

雇用保険被保険者証

被保険者番号  公共職業安定所長 殿

被保険者氏名  生年月日  (2 大正 3 昭和 4 平成)

《参 考》

施工体制台帳 様式例-1

年月日：

# 施 工 体 制 台 帳

[ 会 社 名 ] \_\_\_\_\_

[ 事 業 所 名 ] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号		年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号		年 月 日

工事名称及び工事内容					
発注者名及び住所	〒				
工期	自	年 月 日	契約日		年 月 日
	至	年 月 日			

契約営業所	区分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法
----------	--	----------------

受注者については、入札段階でチェックしているため、この部分は全て「加入」又は「適用除外」となっている。

監督員名		
現場代理人名		
監理技術者名	専任 非専任	資格内容
専門技術者名		専門技術者名
	資格内容	資格内容
	担当 工事内容	担当 工事内容

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

#### 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。

- ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
- ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

#### ※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

《参 考》

参考資料⑥ 施工体制台帳(作成例)

施工体制台帳 様式例-2

<下請負人に関する事項>>

会社名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL — — )		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

下請負人について、この部分が「加入」又は「適用除外」になっていることを確認する。

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種		月 日
	工事業	大 知	日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	号 年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
  - (1)経験年数による場合
    - 1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
    - 2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
    - 3)その他 10年以上の実務経験
  - (2)資格等による場合
    - 1)建設業法「技術検定」
    - 2)建築士法「建築士試験」
    - 3)技術士法「技術士試験」
    - 4)電気工事士法「電気工事士試験」
    - 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
    - 6)消防法「消防設備士試験」
    - 7)職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※**施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)**

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

## 再下請負通知書（作成例）

直近上位  
注文者名 \_\_\_\_\_

【報告下請負業者】

住 所 \_\_\_\_\_

元請名称	
------	--

会 社 名 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容			
工 期	自 年 月 日	注文者との 契 約 日	年 月 日
至 年 月 日			

建設業の 可 許	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

監督員名	安全衛生責任者名
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名
現場代理人名	雇用管理責任者名
権限及び 意見申出方法	専門技術者名
主任技術者名	資格内容
専任 非専任	担当工事内容
資格内容	

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名				代表者名				
住所 電話番号								
工事名称 及 工事内容								
工期	自	年	月	日	契約日	年	月	日
	至	年	月	日				

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名		
権限及び 意見申出方法		
主任技術者名	専任	非専任
資格内容		

安全衛生責任者名		
安全衛生推進者名		
雇用管理責任者名		
専門技術者名		
資格内容		
担当工事内容		

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)